



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,589	3.2	660	42.2	446	12.1
27年3月期第1四半期	2,507	△26.8	464	43.2	398	55.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 677百万円 (△44.3%) 27年3月期第1四半期 1,216百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.22	—
27年3月期第1四半期	7.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	484,618	35,105	7.1
27年3月期	479,460	34,575	6.9

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 34,480百万円 27年3月期 33,422百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年5月11日に公表いたしましたとおり、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成28年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△59.5	350	△56.2	6.44
通期	700	△50.5	650	△48.4	11.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年5月11日に公表いたしましたとおり、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間64円41銭、通期119円63銭

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	54,444,000 株	27年3月期	54,444,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	112,709 株	27年3月期	112,111 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	54,331,843 株	27年3月期1Q	54,334,112 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・ 2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6
4. 平成28年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	
(1) 平成28年3月期 第1四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の連結経営成績については、経常収益は、資金運用収益が増加したこと等から、前年同期比82百万円増加して2,589百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が低減したこと等から、前年同期比114百万円減少して1,929百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比196百万円増加して660百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48百万円増加して446百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比4,844百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は436,205百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えしましたが、前連結会計年度末比2,808百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は270,780百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比5,617百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は160,747百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日公表値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合の日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は554百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が554百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	28,430	42,349
有価証券	166,365	160,747
貸出金	273,589	270,780
外国為替	680	421
リース債権及びリース投資資産	3,795	3,741
その他資産	2,210	2,261
有形固定資産	4,645	4,724
無形固定資産	512	461
退職給付に係る資産	459	478
繰延税金資産	24	24
支払承諾見返	2,043	1,919
貸倒引当金	△3,297	△3,290
資産の部合計	479,460	484,618
負債の部		
預金	431,361	436,205
借入金	3,198	2,665
外国為替	-	2
その他負債	2,596	3,114
賞与引当金	99	-
退職給付に係る負債	480	467
役員退職慰労引当金	6	7
睡眠預金払戻損失引当金	28	28
偶発損失引当金	88	97
繰延税金負債	4,403	4,426
再評価に係る繰延税金負債	578	578
支払承諾	2,043	1,919
負債の部合計	444,884	449,513
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	6,244
利益剰余金	8,093	8,404
自己株式	△38	△38
株主資本合計	20,475	21,340
その他有価証券評価差額金	11,701	11,903
土地再評価差額金	1,141	1,141
退職給付に係る調整累計額	103	94
その他の包括利益累計額合計	12,946	13,139
非支配株主持分	1,153	625
純資産の部合計	34,575	35,105
負債及び純資産の部合計	479,460	484,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	2,507	2,589
資金運用収益	1,601	1,746
(うち貸出金利息)	1,029	963
(うち有価証券利息配当金)	564	774
役務取引等収益	249	289
その他業務収益	530	471
その他経常収益	125	81
経常費用	2,043	1,929
資金調達費用	64	61
(うち預金利息)	57	54
役務取引等費用	90	96
その他業務費用	471	427
営業経費	1,415	1,330
その他経常費用	1	12
経常利益	464	660
特別利益	110	-
負ののれん発生益	110	-
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	574	659
法人税、住民税及び事業税	19	194
法人税等調整額	139	△18
法人税等合計	158	175
四半期純利益	415	483
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	398	446

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	415	483
その他の包括利益	800	194
その他有価証券評価差額金	804	204
退職給付に係る調整額	△3	△9
四半期包括利益	1,216	677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196	638
非支配株主に係る四半期包括利益	20	38

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成28年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 平成28年3月期第1四半期 損益の状況（単体）

○コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の増加や経費の低減から、前年同期比251百万円増加し、550百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の増加を主因に前年同期比176百万円増加し、619百万円となりました。
 ○上記の結果、四半期純利益は、前年同期比156百万円増加し443百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成28年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)		平成27年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	平成28年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	2,111	120	1,991	
業務粗利益	2	1,882	181	1,701	
資金利益	3	1,696	148	1,548	
役務取引等利益	4	181	34	146	
その他業務利益	5	4	△ 1	5	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	—	—	
経費（除く臨時処理分）	7	1,332	△ 70	1,402	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）②	8	550	251	298	
コア業務純益 ②-①	9	550	251	298	
一般貸倒引当金繰入額③	10	△ 6	△ 6	—	
業務純益	11	556	258	298	
臨時損益	12	62	△ 81	144	
うち不良債権処理額④	13	13	13	—	
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	—	△ 33	33	
うち償却債権取立益⑥	15	14	2	11	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	16	7	41	△ 33	
うち株式等関係損益	17	47	△ 36	84	
経常利益	18	619	176	443	400
特別損益	19	△ 1	△ 1	△ 0	
うち固定資産処分損益	20	△ 1	△ 1	△ 0	
税引前四半期純利益	21	618	175	443	
法人税、住民税及び事業税	22	192	176	16	
法人税等調整額	23	△ 18	△ 157	139	
法人税等合計	24	174	18	156	
四半期純利益	25	443	156	286	350

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は10,682百万円となり、総与信残高に占める比率は3.84%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,557	4,663	3,422
危険債権	4,723	4,887	4,861
要管理債権	2,401	2,691	2,359
合 計	10,682	12,242	10,643
総与信残高に占める割合	3.84%	4.40%	3.78%

(注) 上記の平成27年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成27年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率(国内基準)

○平成27年9月末の連結自己資本比率は10.8%程度と予想しております。

	平成27年9月末(予想値)	(参考) 平成27年3月末(実績)
連結自己資本比率	10.8 % 程度	10.41 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比6,215百万円増加し、17,107百万円の評価益となりました。

○評価差額

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	158,795	17,107	17,367	260	151,378	10,891	11,284	392	161,380	16,951	17,235	283
株式	13,329	8,519	8,573	53	9,735	4,990	5,259	268	13,200	8,390	8,521	130
債券	122,567	2,804	2,827	22	121,992	2,361	2,391	30	126,032	2,986	3,018	31
その他	22,898	5,782	5,966	183	19,650	3,539	3,633	93	22,148	5,574	5,695	120

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	461	1	1	0	6,790	△281	19	301	3,499	34	39	4

(5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成27年6月末			平成26年6月末			平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	87	0	0	25	0	0	72	△2	△2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、個人預金・法人預金が増加したこと等から、前年同期末比12,285百万円増加し、436,819百万円となりました。

○貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前年同期末比1,047百万円増加し、272,523百万円となりました。

○預かり資産は、投資信託で11,785百万円（前年同期末比1,245百万円増加）、国債で1,897百万円（前年同期末比1,800百万円減少）となりました。

①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末	
預	金	436,819	424,533	432,026	
	うち個人預金	341,262	334,933	337,695	
貸	出金	272,523	271,475	275,185	
	うち個人ローン	51,030	50,846	51,271	

②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末	
投	資	11,785	10,540	11,733	
国	債	1,897	3,698	2,253	